

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 福井県勝山市
本事業の担当部局名 教育委員会 こども課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業						
区分		重点メニュー						
関連事業メニュー		1.2.3 結婚支援事業者との官民連携型結婚支援						
個別事業名		結婚支援事業者を活用した出会いに関する相談会				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	令和6年度
総事業費(A)(円)		323,520		寄付金その他の収入予定額(B)(円)		0	差引額(A-B)(円)	323,520
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		323,520						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	320,000	0	0	3,520	
	対象経費支出予定額	0	0	320,000	0	0	3,520	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計	
	総事業費	0	0	0	0	0	323,520	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	323,520	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 勝山市では、他の自治体と同様に人口減少が年々進行するなか、令和2年度に地方創生総合戦略を改訂、さらに令和4年度には第6次総合計画を策定し、令和6年度勝山市こども計画に結婚対策も盛り込み 人口減少対策に取り組んでいるところである。若い世代が結婚に対する経済的不安を抱えていることや、地域における若い世代の交流の機会の減少や結婚への意識改革の機会が乏しいことが主な原因であると分析し対策を講じている。 <本個別事業の位置付け> 結婚に関するカウンセリングを含めた個人面談を実施し、今までボランティア相談員では、相談しにくいところを民間事業者のプロによる専門的な相談を実施。場合によっては、大手の民間が実施している婚活サイトへの移行へのアドバイスも受け、相談者が新たな婚活に対する挑戦の場の提供でより広い範囲の活動への序章とする。					
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	結婚相談所プロによる個別相談 カウンセリング マリアージュカウンセリング	個別相談 カウンセリング 毎月1回(平日 夜) 1名1時間を1日2名まで相談 マリアージュカウンセリング 年2回(土日曜日) 1名1時間を1日4名 年2回					
	<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> 課題分析 ・宣伝はしているが、相談者がくるかどうかわからなかった。ので以下のように取り組んだ 取り組み ・イベント参加者やボランティアによる相談会の相談者に来所相談を提案した。 ・ボランティアの相談員では言いにくいことを結婚支援事業者のプロ相談員は、婚活者に対して、適切かつ時には厳しい言葉を投げかける。相談者から好評であった。 ・大手の民間が実施している婚活サイトへの移行へのアドバイスがあった。 ・婚活イベント参加者も利用できた。 ・ボランティアの相談員も日々の活動方法の相談をした。 以上から、相談者からも好評であり、ボランティア相談員のさらなる資質の向上が期待できる。 プロ事業者とボランティア相談員との交流を継続していくことで双方の去るなる資質向上をしていきたいのでこの事業は継続する。							

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 福井県勝山市
本事業の担当部局名 教育委員会 こども課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業							
区分		一般メニュー							
関連事業メニュー		1_1_2 結婚支援ボランティア等に関する取組							
個別事業名		対面型による結婚相談員の相談業務の実施				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	令和6年度	
総事業費(A)(円)		1,240,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)		0		差引額(A-B)(円)	1,240,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		1,240,000							
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費		
	総事業費	0	1,020,000	96,000	0	73,175	50,825		
	対象経費支出予定額	0	1,020,000	96,000	0	73,175	50,825		
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0		
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計		
	総事業費	0	0	0	0	0	1,240,000		
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	1,240,000		
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0		
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。							
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 勝山市では、他の自治体と同様に人口減少が年々進行するなか、令和2年度に地方創生総合戦略を改訂、さらに令和4年度には第6次総合計画を策定し、令和6年度勝山市こども計画に結婚対策も盛り込み 人口減少対策に取り組んでいるところである。若い世代が結婚に対する経済的不安を抱えていることや、地域における若い世代の交流の機会の減少や結婚への意識改革の機会が乏しいことが主な原因であると分析し対策を講じている。 <本個別事業の位置付け> ボランティア相談員による相談会は、市内等の各家庭に個別訪問し婚活中の若者や家族への相談の実施や月2回の相談会を開催している。また、担当職員による電話での相談やイベント情報の提供の他に、①の相談会や③の各種講習会や市内外の各種婚活イベントの参加者へのフォローアップなど寄り添い支援(電話等)を実施する。							
個別事業の内容	番号	項目	内容						
	1	結婚相談員及び担当職員による相談会(個別相談)	結婚相談員及び担当職員による相談会(個別相談) 家庭訪問等は個別に随時実施(平日夜含む)、 電話対応含む 開催回数:相談員の相談 1・2週木曜日 24回 担当職員による相談:第3週木曜日+電話相談は開庁日時間に随時実施 対象者:結婚希望者(当事者)及びその家族						
	<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> 課題分析 ・相談会は開催してもいつも同じ人がくる。進展がない。相談者に自分(または子供)を分析する力がない。 取り組み ・イベント参加者に来所相談を提案した。 ・上記ほか会計年度任用職員による電話相談や、イベント終了後や相談後の継続的なフォローアップを実施。 ・結婚支援事業者のプロ相談員との連携の実施。 以上の取り組みで、ボランティア相談員や担当職員の資質向上にもつながり今年度も継続して事業を実施したいし、新たに相談員による婚活対象者への講座の開催への糸口にもしたいと考えている。								

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	結婚応援企業の数(こども計画より)		社	10 (R10年度)	4 (R5年度)
	ふく恋アプリの登録者数(こども計画より)		人	50 (R10年度)	31 (R5年度)
	市民アンケートにおける「若者の出会いの場の創出や結婚相談事業の充実」に満足している人の割合(第2次地方創生総合戦略より)		%	15 (R8年度)	10 (R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.50 (R5年)	
	婚姻件数		件	45 (R5年)	
	婚姻率			2.09 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	相談件数	件	122 (R7年度)	93 (R6. 11. 30)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	80 (R7年度)	70 (R6. 11. 30)
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	50 (R7年度)	-
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	50 (R7年度)	-
	④				
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	結婚応援企業の数(こども計画より)		社	10 (R10年度)	4 (R5年度)
	ふく恋アプリの登録者数(こども計画より)		人	50 (R10年度)	31 (R5年度)
	市民アンケートにおける「若者の出会いの場の創出や結婚相談事業の充実」に満足している人の割合(第2次地方創生総合戦略より)		%	15 (R8年度)	10 (R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.50 (R5年)	
	婚姻件数		件	45 (R5年)	
	婚姻率			2.09 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	相談者の人数	人	32	14 (R6. 11. 30)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	80 (R7年度)	70 (R6. 11. 30)
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	50 (R7年度)	-
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	50 (R7年度)	-
	④				
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

教育委員会 こども課

[illegible]

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	結婚応援企業の数(こども計画より)		社	10 (R10年度)	4 (R5年度)
	ふく恋アプリの登録者数(こども計画より)		人	50 (R10年度)	31 (R5年度)
	市民アンケートにおける「若者の出会いの場の創出や結婚相談事業の充実」に満足している人の割合(第2次地方創生総合戦略より)		%	15 (R8年度)	10 (R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.50 (R5年)	
	婚姻件数		件	45 (R5年)	
	婚姻率			2.09 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	参加者の人数	人	70 (R7年度)	
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	80 (R7年度)	-
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	50 (R7年度)	-
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	50 (R7年度)	-
	④	参加者の意識変容、行動変容等があったかどうか	%	50 (R7年度)	-
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 福井県勝山市
本事業の担当部局名 教育委員会 こども課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	勝山市結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和5年度
総事業費(A)(円)	5,400,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	5,400,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	5,400,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 勝山市では、他の自治体と同様に人口減少が年々進行するなか、令和2年度に地方創生総合戦略を改訂、さらに令和4年度には第6次総合計画を策定し、令和6年度勝山市こども計画に結婚対策も盛り込み 人口減少対策に取り組んでいるところである。若い世代が結婚に対する経済的不安を抱えていることや、地域における若い世代の交流の機会の減少や結婚への意識改革の機会が乏しいことが主な原因であると分析し対策を講じている。 <本個別事業の位置付け> 結婚新生活支援事業を実施することで、経済的不安から結婚に踏み切れない層や新婚生活のスタートに関して補助することで心理的安定につなげるために補助を行う。				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	☐ 住宅取得費用 ☐ 住宅リフォーム費用 ☐ 住宅賃借費用 ☐ 引越費用				
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準					
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準				
【その他独自要件】					
○夫婦双方の住民票の同一住所にあること。 ○市税等を滞納していない者であること。 ○市内に3年間継続して定住すること ○国が実施する地域優良賃貸住宅の家賃低廉化に係る支援、市が実施する家賃及び引越費用に対する支援その他の公的制度による補助を受けていないこと。 ※国基準を超えて自治体単費で対応する必要がある要件 ○パートナーシップ宣誓制度に基づくパートナーシップ宣誓をした者で、パートナーシップ宣誓書受領書を交付された世帯も対象に含む					

2. 申請見込

①新規世帯見込	9世帯	②継続補助世帯見込	5世帯
上記のうち	ともに29歳以下	(継続補助規定の有無)	有
	5世帯		
	その他		
	4世帯		

【世帯数積算根拠】

・申請見込
29歳以下世帯数 5件(5年度実績4件+見込み1件)
その他世帯数 4件(5年度実績0件+見込み4件)5年度実績はないものの、6年度においては、県単独事業の用途を不問とする結婚に関する補助金の対象者が11件(うち国補助4件)あり、半分近くが、自宅(実家)住まいであったため補助金にはつながらなかったが、潜在的に合計で11件程度は所得要件で対象になる世帯があると見込んでおり、その他世帯に関して4件を見込み数とした。

(参考)

【令和6年度申請状況】	実施中
申請世帯数見込	5世帯
～12月(実績)	0世帯
1月～3月(見込)	5世帯

【金額積算根拠】

<上限額>				<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>	
(29歳以下)	5	世帯	×	600,000 円	= 3,000,000 円
(その他)	4	世帯	×	300,000 円	= 1,200,000 円
				(継続補助)	1,200,000 円
				合計	5,400,000 円

3. 広報の実施予定

市の窓口へ婚姻届を提出する際のチラシ配布や地元不動産業者や引越業者への周知活動を行うと同時に、市の広報誌・HPを通じてPRを行う。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	結婚応援企業の数(こども計画より)		社	10 (R10年度)	4 (R5年度)
	ふく恋アプリの登録者数(こども計画より)		人	50 (R10年度)	31 (R5年度)
	市民アンケートにおける「若者の出会いの場の創出や結婚相談事業の充実」に満足している人の割合(第2次地方創生総合戦略より)		%	15 (R8年度)	10 (R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.50 (R5年)	
	婚姻件数		件	45 (R5年)	
	婚姻率			2.09 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	50 (R7年度)	50 (R6年度見込)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80 (R7年度)	75 (R5年度実績)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	80 (R7年度)	100 (R5年度実績)